

# 配置予定技術者変更届

令和 年 月 日

(あて先) 発注者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

工事件名	
工期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

上記工事の契約にあたって、申請していた配置予定技術者を下記の理由により変更したいので、届出いたします。なお、この変更届に記載した内容は事実と相違ないことを誓約します。

## 記

	配置技術者の種類	技術者氏名	監理技術者資格者証番号または有資格名	営業所専任技術者等との兼任の有無
変更前	<input type="checkbox"/> 主任 <input type="checkbox"/> 監理			<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人
変更後	<input type="checkbox"/> 主任 <input type="checkbox"/> 監理			<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人
変更する理由	<input type="checkbox"/> 他の工事が完了し、配置可能となったため <input type="checkbox"/> 他の工事に配置する必要がなくなったため <input type="checkbox"/> 専任を必要とする主任技術者の兼務が認められなかったため <input type="checkbox"/> その他 ( )			

※ 変更後の配置技術者について、雇用が確認できる書類（健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書の写し等）及び資格の有無が確認できる書類（資格者証、合格証等）の写しを提出すること。

- (注) 1 この変更届は、工事1件ごとに作成し、記載する技術者は、建設業法第7条および第15条において定める主任・監理技術者である。  
2 届出の必要な技術者は、工事現場ごとに1人とする。  
3 配置技術者の種類欄には、この工事に配置しなければならない技術者の種類を選択し、内をチェックすること。  
4 監理技術者資格者証番号または有資格名欄には、記載の技術者が監理技術者資格者証を有する場合はその番号を、有していない場合は当該工事にかかる資格名を記載すること。  
また、建設業法第7条第2号イ、ロに該当するものについては「実務経験者」と、同法第15条第2号ハに該当するものについては「大臣認定者」と記載すること。  
5 営業所専任技術者等との兼任の有無の欄には、当該配置技術者の状況について、該当する内をチェックすること。  
6 変更する理由の欄には、理由について、該当する内をチェックすること。  
なお、「その他」をチェックした場合は、理由も記載すること。  
7 この変更届は、落札後から契約締結までの間に当該工事発注機関に提出すること。